

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」  
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経理部長 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,131,353	4,367,532	10,112,697
経常利益又は経常損失( ) (千円)	93,741	273,215	242,102
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	3,947	522,927	23,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,848	587,251	164,035
純資産額 (千円)	10,534,887	9,614,965	10,264,610
総資産額 (千円)	13,214,818	12,099,525	12,880,309
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.25	33.52	1.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	79.5	79.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,398	214,475	318,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,419	235,029	107,271
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,395	62,394	124,789
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,352,304	1,558,882	1,671,792

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.12	11.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用や所得環境の改善が継続し緩やかに拡大しましたが、海外経済の減速や米中通商問題の長期化懸念などにより景況感は悪化しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、昨年度後半から顕著になった半導体メーカーの設備投資抑制や、中国経済に明らかな回復が見られず、当社グループの主要市場である産業用機械や中国スマートフォン市況は引き続き低迷しました。通信機器市場では、米国における放送視聴者のニーズが従来の衛星放送からインターネット配信サービスへ移行したことにより、当社グループの製品を搭載した通信機器需要が減少したほか、本格量産を期待した新規規格無線LAN用新製品も低調な立ち上がりとなりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高43億67百万円(前年同期比14.9%減少)、営業損失2億73百万円(前年同期は62百万円の利益)、経常損失2億73百万円(前年同期は93百万円の利益)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、経常損失に加え米国でのフィルムコンデンサの取引価格に関する訴訟対応費用1億8百万円や繰延税金資産の一部を取り崩し法人税等調整額に1億17百万円等を計上した結果、5億22百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。当第2四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいています。

#### 〔パワーエレクトロニクス事業〕

当セグメントの売上高は、19億66百万円(前年同期比19.9%減少)となりました。

電磁波ノイズ対策事業の中のノイズ測定事業は、他社とのアライアンスによる業務範囲の拡大などにより増加しましたが、半導体メーカーの設備投資抑制や中国経済の落ち込みなどにより、産業用機械、装置に使用されるノイズフィルタやフィルムコンデンサが減少し、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業損失は、売上高の減少により1億16百万円(前年同期は41百万円の利益)となりました。

#### 〔情報通信事業〕

当セグメントの売上高は、24億49百万円(前年同期比12.2%減少)となりました。

自動車や通信端末などに使用される厚膜印刷基板は、製品ラインアップ拡充による市場シェア拡大により自動車用は増加しましたが、通信端末用は中国経済の落ち込みなどにより減少しました。通信機器に使用される積層誘電体フィルタは主に米国衛星放送用が減少、またマイカコンデンサも半導体市況の低迷や大型案件が減少し、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業損失は、売上高の減少により1億64百万円(前年同期は28百万円の利益)となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ7億80百万円減少し120億99百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ6億94百万円減少し60億91百万円となりました。固定資産は、設備の償却が進んだことにより、前期末に比べ86百万円減少し60億8百万円となりました。

負債は、繰延税金資産の一部取り崩しにより繰延税金資産と相殺表示していた繰延税金負債が増加しましたが、設備導入に係る未払金の減少等により、前期末に比べ1億31百万円減少し24億84百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払等により、前期末に比べ6億49百万円減少し96億14百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末から0.2ポイント低下の79.5%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ41円65銭減少し616円40銭となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は15億58百万円(前年同期末は13億52百万円)となり、前年同期末と比べて2億6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億14百万円の収入(前年同期は1億9百万円の支出)となり、前年同期と比べて収入が3億23百万円増加しました。主な要因は、収入の増加として売上債権の減少7億4百万円、減少として税金等調整前四半期純損失(前年同期は純利益)の増加4億円等です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億35百万円の支出(前年同期は67百万円の支出)となり、前年同期と比べて支出が1億67百万円増加しました。主な要因は、支出の増加として有形固定資産の取得による支出の増加26百万円、無形固定資産の取得による支出の増加39百万円、投資有価証券の売却による収入の減少94百万円等です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払62百万円の支出(前年同期は62百万円の支出)となり、前年同期と同等となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		15,600		3,806,750		951,687

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	453	2.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	263	1.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	190	1.2
双信電機社員持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号 浜松町ビルディング14F	184	1.2
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	143	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	119	0.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110	0.7
鬼鞍 道子	東京都大田区	100	0.6
計		8,091	51.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,582,400	155,824	
単元未満株式	普通株式 16,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,824	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,671,792	1,558,882
受取手形及び売掛金	2,939,595	2,546,704
電子記録債権	669,528	592,725
商品及び製品	352,837	310,402
仕掛品	346,218	368,772
原材料及び貯蔵品	676,869	601,902
その他	129,138	111,945
流動資産合計	6,785,977	6,091,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,522,484	4,520,202
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,636,649	3,661,932
建物及び構築物(純額)	885,835	858,270
機械装置及び運搬具	7,461,652	7,431,907
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,695,402	6,660,127
機械装置及び運搬具(純額)	766,250	771,780
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	143,239	33,697
その他	620,715	635,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	551,006	553,008
その他(純額)	69,709	82,448
有形固定資産合計	2,718,412	2,599,574
無形固定資産	77,207	74,878
投資その他の資産		
投資有価証券	106,708	109,764
退職給付に係る資産	2,991,247	3,025,306
繰延税金資産	76,020	84,541
その他	124,738	121,619
貸倒引当金	-	7,489
投資その他の資産合計	3,298,713	3,333,741
固定資産合計	6,094,332	6,008,193
資産合計	12,880,309	12,099,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,576	379,288
電子記録債務	288,193	279,517
未払金	440,440	229,574
未払法人税等	44,520	35,571
賞与引当金	326,051	327,250
役員賞与引当金	5,080	500
その他	234,556	181,554
流動負債合計	1,700,416	1,433,254
固定負債		
退職給付に係る負債	82,504	85,367
役員退職慰労引当金	39,084	45,156
繰延税金負債	793,695	920,783
固定負債合計	915,283	1,051,306
負債合計	2,615,699	2,484,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,803,556	2,218,235
自己株式	950	950
株主資本合計	10,397,782	9,812,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,950	9,628
為替換算調整勘定	206,418	247,795
退職給付に係る調整累計額	64,296	40,671
その他の包括利益累計額合計	133,172	197,496
純資産合計	10,264,610	9,614,965
負債純資産合計	12,880,309	12,099,525

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,131,353	4,367,532
売上原価	3,825,492	3,420,593
売上総利益	1,305,861	946,939
販売費及び一般管理費	1 1,243,353	1 1,220,074
営業利益又は営業損失( )	62,508	273,135
営業外収益		
受取利息	885	1,387
受取配当金	5,428	3,449
為替差益	23,917	-
その他	2,052	3,665
営業外収益合計	32,282	8,501
営業外費用		
為替差損	-	7,119
その他	1,049	1,462
営業外費用合計	1,049	8,581
経常利益又は経常損失( )	93,741	273,215
特別利益		
固定資産売却益	50	422
投資有価証券売却益	35,515	-
特別利益合計	35,565	422
特別損失		
固定資産除却損	17	3,948
減損損失	27,633	-
弁護士報酬等	2 80,646	2 108,290
和解金	5,435	-
特別損失合計	113,731	112,238
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	15,575	385,031
法人税、住民税及び事業税	12,693	10,903
法人税等調整額	1,065	126,993
法人税等合計	11,628	137,896
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,947	522,927
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	3,947	522,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,947	522,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,698	678
為替換算調整勘定	10,305	41,377
退職給付に係る調整額	39,508	23,625
その他の包括利益合計	39,901	64,324
四半期包括利益	43,848	587,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,848	587,251
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	15,575	385,031
減価償却費	187,128	191,201
減損損失	27,633	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	7,489
弁護士報酬等	80,646	108,290
賞与引当金の増減額( は減少)	9,300	1,753
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3,030	4,580
受取利息及び受取配当金	6,313	4,836
投資有価証券売却損益( は益)	35,515	-
固定資産売却損益( は益)	50	422
固定資産除却損	17	3,948
売上債権の増減額( は増加)	244,114	459,923
たな卸資産の増減額( は増加)	51,057	83,524
仕入債務の増減額( は減少)	76,020	17,841
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	21,867	67,902
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,775	2,863
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,155	6,072
その他	58,800	94,600
小計	15,513	325,533
利息及び配当金の受取額	6,580	4,836
利息の支払額	44	-
法人税等の支払額	39,349	13,898
弁護士報酬等の支払額	61,072	101,996
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,398</b>	<b>214,475</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	163,823	190,122
有形固定資産の売却による収入	50	422
無形固定資産の取得による支出	3,190	42,280
投資有価証券の取得による支出	2,257	1,298
投資有価証券の売却による収入	94,968	-
その他	6,833	1,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,419</b>	<b>235,029</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	62,394	62,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,395</b>	<b>62,394</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,556	29,962
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	237,656	112,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,960	1,671,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,352,304	1 1,558,882

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
研究開発費	327,616千円	300,033千円
給与賃金・賞与金	219,213	298,722
賞与引当金繰入額	113,416	73,436
退職給付費用	38,496	16,619
役員賞与引当金繰入額	3,570	500
役員退職慰労引当金繰入額	5,315	6,072

2 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,352,304千円	1,558,882千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,352,304	1,558,882

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	31,197	2	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,384,424	2,746,929	5,131,353	-	5,131,353
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70,856	42,815	113,671	113,671	-
計	2,455,280	2,789,744	5,245,024	113,671	5,131,353
セグメント利益	41,279	28,940	70,219	7,711	62,508

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額7,711千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パワーエレクトロニクス事業」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失 27,633千円を計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,935,929	2,431,603	4,367,532	-	4,367,532
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,053	17,884	48,937	48,937	-
計	1,966,982	2,449,487	4,416,469	48,937	4,367,532
セグメント損失( )	116,514	164,250	280,764	7,629	273,135

(注) セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額7,629千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、「パワーエレクトロニクス事業本部」および「情報通信事業本部」の2つの事業本部体制としました。この組織再編に合わせ、報告セグメントの区分についても、従来の「産業機器分野」、「情報通信機器分野」から、再編後の「パワーエレクトロニクス事業」、「情報通信事業」へ変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円25銭	33円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	3,947	522,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	3,947	522,927
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,489	15,598,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....31,197千円

(ロ) 一株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

(訴訟事案)

2014年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟に関して、原告のうち直接購入者原告と2017年4月に和解に合意し、2018年6月に裁判所の最終承認を受けて和解が成立しました。間接購入者原告とは、2017年7月に和解に合意し、2018年10月に裁判所の最終承認を受けて和解が成立しました。

ただし、上記の米国の集団訴訟から離脱した一部の原告が個別に民事訴訟を提起しています。個別訴訟の動向によっては当社に損失が発生する可能性があります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。